

市町村における母子保健サービスに関する研究

小 渡 有 明 (沖縄県環境保健部予防課)

I はじめに

多くの離島を有し、医療施設及び医療要員も之しく、又一部の市町村における母子保健事業への取組みも弱い宮古、八重山保健所管内の母子保健管理を確立するために、前年度は広く地区の状況を調査分析し管理のシステム化を計画策定し検討したが、今回は市町村との連けいを基盤とした母子保健管理を実施し検討を行ったので報告する。

II 実施状況

(1) 八重山保健所の母子健康管理について

イ 妊婦管理

八重山保健所は、1市2町9つの離島を所轄し12名の保健婦が駐在して保健活動を行っている。妊婦管理は、地域に産科施設が少ないため産科医の検診を受けている妊婦も含めて、保健所が毎週1回開設している母性相談(クリニック)で諸検査及び保健指導を実施し、昭和53年は885人の妊婦中804人(90%)、延べ2,163人初妊婦292人が来所している。(表1)。

又、市町村からの妊娠届出報告により登録台帳を作り、更に、母子健康記録表により妊婦→出産→乳児と母子一連の情報を把握することにより一貫した保健指導を行う。

母性相談に於いては、(図1)指導基準に基づき指導を行い次回指導は予約制にしている。

又、登録台帳により受診状況をチェックし、未来所有に対しては駐在保健婦が情報把握を行い、未受診者には母子保健推進員が受診勧奨を行っている。母性相談でスクリーニングをし観察を要する妊婦については、駐在保健婦に訪問依頼書を発行し継続管理に結びつけている。

ロ 乳幼児管理

(表2)に示すとおり、八重山地域の医療機関は石垣市に集中しているため、離島の乳幼児の健康管理は保健所及び駐在保健婦が中心になつて行う。

殊に、小児科専門医が少ないため医療機関に委

託して行う一般健康診査の活用も出来ず、又、保健所でも全地域への対応はきわめて困難なので、昭和49年から国や県、市町、沖縄県小児保健協会や、県立八重山病院等の協力で、年1回大がかりな乳幼児の一斉健診を実施し、受診状況は(表3)のとおりである。一斉健診の対象児は石垣市が0~3才児、離島である竹富町、与那国町は0~5才児となつているが、昭和49年~昭和53年の5年間でなんらかの異常を認める児は10.5%~22%であり、各年次とも皮膚疾患、先天異常が多く有所見児には公費負担制度の乳児精密健康診査受診票及び三才児精密健康診査票を発行している。昭和53年度は精密健康診査票発行、2ヶ月後に精密健康診査の受診状況を調べてみると乳児69%、3才児64.3%しか受診しておらず未受診者は与那国、波照間に多い。精密健康診査未受診児に対しては、駐在保健婦が訪問指導を行い早期受診をすすめている。

又、乳幼児一斉健診時、心疾患の疑いを指摘された児は(表4)のとおりであるが、これについては「沖縄県心臓疾患児取扱い要領」にもとづき、県立病院との協力連けいをとり精密検査、経過観察を行う等の全心疾患児の管理を行つている。精神発達のおくれ、言葉のおくれのある児に対しては、集団保育のすすめ或いは母親の児への接し方等について指導を行つている。なお、昭和53年12月に「障害児父母の会」が結成され、障害児保育について父母と関係機関との話し合いが行われつつある。

(2) 宮古保健所における管理台帳による母子管理について

1市2町3村6つの離島を有している宮古保健所は八重山地区と同様、医療施設が少なく、特に市町村に於ける母子保健対策が充分でないため駐在保健婦が中心に母子の管理台帳を作成し、又、妊婦、乳児、三才児、幼児への一貫した健康相談票を活用してその管理にあたつている。

しかし、保健婦の受持人口や地理的条件に差が

あり、平良市のような受持人口が1万名以上の地区では、月平均30数人の妊娠届出、出生届出があり、管理台帳への転記、健康相談票の作成、出生未届者の追せき調査等相当の業務量となり、他の業務との兼合いに困難を生じ全数管理はなかなか困難である。しかし、受持人口が5000名程度の地区では、現在の管理方法で妊婦がら幼児期まで個々の追跡が容易でありかなり効果が期待される。以前は、死産、周産期死亡或いは養育不能と思われる低出生体重児の出生の未届等が相当数あり、それが調査により判明したが、地域への啓蒙指導を強化した結果、関係者及び住民の意識も高まり、昭和52年以降は(表5)のように低出生体重児の出生届出状況も改善されたと考えられる。

又、八重山地区と同様小児科の専門医が少ないため、昭和49年から0～3才児を対象に乳幼児一斉健診を実施し、昭和53年度は3281人(受診率77%)が受診し、有所見者は480人(14.6%)となつている。又、精密健康診査は公費制度を適用し県立宮古病院で実施している。なお、同病院小児科との連携強化により、小児慢性特定疾患、育成医療、養育医療の給付件数もふえ諸制度の普及が徹底してきたが、一方乳児の慢性疾患及び未熟児等、退院后経過観察を要する乳幼児についても週2回宮古病院で検診及び保健指導を実施し保健婦も参加している。

(3) 妊産婦ホームに関する調査について

昭和51年度の厚生省心身障害者研究、母子保健医療システム研究の一環として本県の離島に住む妊産婦に対して分娩状況調査を行つた結果、分娩の時期には前もつて助産施設のある島へ行く、島外に出る場合単に交通の不便や経済的問題だけでなく分娩前後の宿泊場所が大きな問題である事などから、妊産婦ホーム設置についての検討の必要性が指摘されたが、離島へき地の母子健康管理対策を推進するためには関係者の意識も知る必要があり、再度妊産婦ホームに関する調査を実施した。

対象は、母子健康センターの設置されている久米島、伊良部の2島を除く離島を有する県下19市町村の保健衛生担当者、及びそこに住んでいる産后1年以内の産婦及び全妊婦で、アンケート調

査の回答数は市町村19、産婦282人、妊婦108人となつている。

イ 市町村に対する調査結果

島しよ別の人口、出生状況

調査した離島の人口、出生状況は(表6)のとおりで、昭和45年国勢調査より昭和50年は殆んど島の人口、出生とも減り、昭和53年(未現在住民登録)は人口及び出生が一部の離島で増加している。

緊急搬送状況

昭和52年1月～53年12月までの2年間に11の離島から(表7)のとおり、妊娠中の異常やお産のために46人の妊産婦を島外の医療機関へ緊急搬送している。

妊産婦ホームの必要性

妊産婦ホームは必要であると答えたのが15市町村で、必要なしと答えた市町村は近い将来橋がかかり離島でなくなるとの事である。

設置主体については、国又は県による設置運営(11)、国又は県が設置し市町村による運営(2)複数市町村の事務組合制による設置(1)が望ましいとなつている。

母子保健関係施設の設置計画

今後、分娩施設や母子保健関係施設の設置或いは誘致を検討する考えをもつている8市町村のうち、島に産婦人科を誘致(1)、生活的地理的に密接に結びついている島外の市町村に妊産婦ホーム又は母子保健関係施設を設置(4)、設置場所及び施設の種類未定(3)となつている。

施設の形態について

のぞましいホームの形態として、妊産婦専用施設(5)妊産婦及び慢性疾患等で通院治療をしている人も宿泊できる施設(9)と答えている。

ロ 産婦、妊婦に対する調査結果

年令、職業、子供数

回答者の年令構成は、20才～29才が286人(73.3%)、30才～39才が86人(22.1%)、40才以上10人(2.6%)、19才以下8人(2.1%)で、職業は、家事が275人(70.5%)と圧倒的に多く、次いで公務員、会社員、サービス業、農業の順になつている。子供の数は、1人が30.5%、2人が

25.4%、3人が16.9%、4人が10.8%、5人以上が6.7%となつているが、前回の調査に比べて5人以上の子供をもつ割合(前回は15.4%)は少なくなつている。

妊婦検診及び分娩場所

97.2%の産婦が妊娠中に検診を受けているが、全く検診を受けてないものが0.7%(2人)あつた。検診場所は島内のみが2.2%で97.8%は島外で受診している。なお、受診回数は島外受診者の62%が7回以上となつている。

分娩場所についての回答は産婦の場合、医療機関80.9%、助産所9.6%、自宅分娩9.6%で前回調査に比べ自宅分娩が10%も減少し医療機関の利用が28%もふえている。又、妊婦の分娩予定場所は医療機関84.6%、助産所2.7%、自宅5.6%であるが、これも前回調査に比べ自宅分娩が3.9%も減少し、医療機関の利用予定が5.2%ふえ考え方が変つてきたことがわかる。

入院及び島外における宿泊状況

お産のための入院期間は、前回調査の場合6~7日をもつとも多く53.3%であつたが、今回は70%である。3日以内に退院したものが2.7%(7人)あり、うち助産婦の指示3人、家庭又は経済的理由3人、不明1人となつている。

退院後も引続き宿泊をしたものは、前回調査では42.1%であつたが今回は69%にふえている。

産後の島外滞在日数(表8)は6~7日が一番多く29%となつているが、10日以内の滞在は47.5%となり10日以上滞在が41.9%で10日以内に島へ帰る人の方が多い。又、産後、体の調子が悪かつたもの及び帰島后悪かつたものも、10日以内滞中に59.4%と多い。

お産及び宿泊費

入院分娩及び入院前後の島外宿泊に要した費用としては、10~19万円(35%) 20~29万円(30.5%) 30~39万円(13%)となつているが、50万円以上が6%(17人)ある。50万円以上の高額出費者については島外滞在平均日数が45日で、17人中産後の経過がよくかつたものが3人いるが、8人は公務員で里

帰り滞在であることが考えられる。

妊産婦ホームの利用について

83~86%の妊産婦が、妊産婦ホームがあれば、妊娠中の定期検診を受ける時にも利用したいと考え、又、ホーム宿泊中に保健指導も受けられるようにしてほしいものが56.8%、慢性疾患等で通院治療をしている人も宿泊出来る施設を希望するものが25%となつている。更に、ホームを利用した場合の費用については42%が実費徴収してもよいと答えている。

Ⅲ おわりに

(1) 八重山保健所管内においては、母子保健推進員活動が活発で、母子への諸検診の勧奨以外に検診相談会等にも参加し効果をあげている。

母性相談の実施、事後処理、また母子の一貫した管理を行うため駐在保健婦から情報を得て記録する母子健康記録票等、所内保健婦の事務量がふえ問題となつているが、母子保健推進員の数をふやし保健婦と更に有機的な連携をもつ事により保健婦の事務量がある程度軽減され、充実した母子保健管理が出来るのではないかと考えられる。

(2) 宮古保健所管内は、改善すべき母子保健の問題が多々あるが、地域住民は勿論のこと市町村当局、関係機関等に対し母子の一貫管理実施について十分に理解させ、長期的に継続強化していく必要がある。

(3) 妊産婦ホームに関する調査結果から、離島市町村及び妊産婦のほとんどが妊産婦ホームの設置を望んでおり、市町村はホームを多くの住民が利用出来るよう多対応を考え、妊産婦及び慢性疾患等で通院している人も宿泊出来るようにと答えているのが多いが、妊産婦はその大多数が妊産婦優先で宿泊中に保健指導も受けられる施設をのぞんでいる。

又、離島の母子保健対策への要望として、産科、小児科の専門医及び助産婦を島に配置してほしい島で妊産婦乳幼児の定期検診が受けられるとよい、総合医療機関並びに夜間診療機関の設置、診療所の整備拡充を図つてほしい等、医療機関、医療要員の整備に関するものが32%あり、離島で生活する場合の医療を受ける不便さ、緊急の場合の不

安胎が現われている。

妊産婦の緊急搬送状況、分娩状況等から妊産婦ホーム設置の必要性も再確認されたが、その設置についてはまだ具体的な構想をもつていないので、今後広く関係機関を含めて検討しなければならない。

協同研究者

宮古保健所 下地恵俊 仲田八重子
 八重山 " 青山俊雄 福盛久子
 中央 " 仲里幸子
 県予防課 宮城シゲ 新里厚子

表1 昭和53年 母性相談来所状況(妊娠月数別)

妊娠月数		～3	4	5	6	7	8	9	10	計
来所数		35	121	221	175	110	74	45	23	804
来所初妊婦数 (再妊)		17	53	77	60	35	22	19	9	292
血色素	～9.9 (g/dl)		1	4	7	5	2	4		23
	10.0～10.9	1	1	9	8	8	11	7	4	49
Hb (140/90mmHg)			2	2	2	1		2		9
浮腫 (+)		1		1	2	2	2	2	2	12
尿	蛋白 (+)	2	2		3	1	1	4		13
	糖 (+)		3	1	2	1				7
梅毒検査(+)			1	3	2					6
RH因子(-)			1	1	1	1	1			5

- *1 検査項目別の件数は初回来所時検査の結果、要注意としたもの
- 2 来所初妊婦は妊娠届出のない里帰り妊婦が含まれている。

医療施設

表2

昭和53年12月末現在

施設名	県立病院 総合	保健所	産婦人科 医院	小児科 医院	内科 医院	眼科 医院	歯科 医院	開業 助産院
石垣市(島内)	1	1	3	1	6	1	5	8
与那国町 竹富町(離島)	0	0	0	2 医介 5	0	0	1	2

表3 市町別乳幼児一斉健診受診状況

市町 項 年 目 度	石垣市			竹富町			与那国町			合計	
	対象	受診数	受診率	対象	受診数	受診率	対象	受診数	受診率	受診数	受診率
S 49		2324			187			210		2721	
50	2341	1951	83.3	196	183	93.4	210	195	92.9	2319	84.4
51	1675	1675	100	220	201	91.3	260	181	69.6	2057	95.5
52	2584	2158	83.5	239	239	100	268	223	83.2	2620	84.8
53	2638	2236	84.7	269	263	97.7	253	253	100	2752	87.4

表4 乳幼児一斉健診結果先天異常中の心疾患

年 令 区 分	S 53年	S 52年	S 51年	S 50年	S 49年
計	(46) 183	(29) 117	(19) 84	(9) 46	(8) 60
0才	(12) 55	(6) 42	(3) 30		
1~2	(22) 90	(14) 50	(9) 35		
3	(7) 27	(1) 11	(5) 15		
4~5	(5) 11	(8) 14	(2) 4		

()は心疾患および疑いのもの。

表5 宮古保健所管内の出生届出年次推移

	昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和52年	53年(推定数)
出生数	957	962	1,021	1,087	1,150
低出生体重児数	72	64	61	93	90
未届産婦数	21		24		

※ 昭和49・51年の出生届をしなかつたものの数は未熟児出生実態調査により確認した。

表6 昭和53年島しょ別人口

島しょ別	所属市町村	昭和45年 国勢調査 人口	昭和50年			昭和53年末現在					
			国勢調査 人口	出生 数	乳児 死亡率	妊産婦 死亡数	住民登録 人口	出生 数	乳児 死亡率	妊産婦 死亡数	自宅 分娩数
合計		26,342	28,487	360	9	—	29,674	389	5	—	28
古宇利島	今帰仁村	533	536	4	—	—	533	5	—	—	—
瀬底島	本部町	1,264	940	10	1	—	1,066	12	—	—	1
水納島	"	64	71	—	—	—	60	—	—	—	—
伊江島	伊江村	5,842	5,262	81	4	—	5,898	117	1	—	18
伊計島	与那城村	467	368	—	—	—	430	2	—	—	—
浜比嘉島	勝連村	869	687	14	—	—	850	16	—	—	—
津堅島	"	1,172	1,028	15	1	—	1,203	14	—	—	—
久高島	知念村	424	400	1	—	—	370	1	—	—	—
渡嘉敷島	渡嘉敷村	712	818	3	—	—	783	8	—	—	—
座間味島	座間味村	600	504	3	—	—	507	2	—	—	—
阿嘉島	"	412	293	—	—	—	235	—	—	—	—
慶留間島	"	97	72	1	—	—	60	—	—	—	—
粟国島	粟国村	1,522	1,281	11	—	—	1,227	8	—	—	—
渡名喜島	渡名喜村	1,604	721	9	—	—	677	4	—	—	—
南大島島	南大東村	2,252	1,712	18	—	—	1,742	37	—	—	—
北大島島	北大東村	764	647	8	—	—	666	3	—	—	—
伊平屋島	伊平屋村	2,029	1,493	14	—	—	1,611	4	—	—	—1
野甫島	"	225	147	2	—	—	113	3	—	—	—
伊是名島	伊是名村	3,279	2,286	20	—	—	2,214	33	—	—	4
池間島	平良市	1,586	1,373	11	—	—	1,523	13	—	—	1
大神島	"	163	137	2	—	—	136	1	—	—	—
来間島	下地町	359	284	1	—	—	272	2	—	—	—
多良間島	多良間村	2,260	1,789	30	—	—	1,966	23	1	—	3
水納島	"	26	16	—	—	—	12	—	—	—	—
竹富島	竹富町	336	352	3	—	—	363	5	—	—	—
西表島	"	2,302	1,516	23	—	—	1,512	18	—	—	—
鳩間島	"	69	33	2	—	—	45	—	—	—	—
小浜島	"	560	410	5	—	—	410	5	—	—	—
波照間島	"	1,064	855	17	—	—	811	15	—	—	—
黒島	"	443	280	2	—	—	232	—	—	—	—
新城島	"	62	15	—	—	—	8	—	—	—	—
中布島	"	68	8	—	—	—	—	—	—	—	—
与那国島	与那国町	2,918	2,153	50	3	—	2,139	38	3	—	—

表7

妊産婦の緊急搬送

昭和52年1月～53年12月

島しよ別	所属市町村	妊娠中の異常	分	搬送先					搬送方法		
				那	中	名	宮	石	自衛隊機	民間航空	船
合計		26	20	28	2	7	9		35	1	10
古字利島	今帰仁村										
瀬底島	本部町	4				4					4
水納島	"										
伊江島	伊江村	5		1	1	3		1			4
伊計島	与那城村										
浜比嘉島	勝連村										
津堅島	"		1		1						1
久高島	知念村										
渡嘉敷島	渡嘉敷村	3	1	4				4			
座間味島	座間味村										
阿嘉島	"										
慶留間島	"										
粟国島	粟国村		5	5				5			
渡名喜島	渡名喜村										
南大島島	南大東村	2	6	8				8			
北大島島	北大東村	2		2				1		1	
伊平屋島	伊平屋村	1	1	2				2			
野甫島	"										
伊是名島	伊是名村	5	1	6				6			
池間島	平良市		1				1				1
大神島	"										
来間島	下地町										
多良間島	多良間村	4	4				8	8			
水納島	"										
竹富島	竹富町										
西表島	"										
鳩間島	"										
小浜島	"										
波照間島	"										
照島	"										
新城島	"										
中布島	"										
与那国島	与那国町										

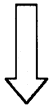
表8 産後の島外滞在日数と産婦の体調

滞在日数別		3日以内	4～5日	6～7日	8～10日	11～20日	21日以上	不詳
		産婦数	3	7	82	42	56	62
産後の 体調 不詳	調子よかつた	3	5	66	36	44	51	22
	調子悪かつた		2	9	2	8	7	
	帰島后 悪くなつた			7	3	3	3	2
	不詳				1	1	1	6

(282名)

図1 八重山保健所に於ける母性相談(クリニック)指導基準

	4か月未満	5か月	6か月	7か月	8か月	9か月	10か月	分娩後
一ヶ月後	初回妊娠 (若老年) 流早産あり 検査結果異常あり Hb 10g/dl以下 妊娠中毒症 その他合併症	左に同じ 風疹 (-)	"	" 検査結果 Hb 10g/dl以下	"	"		
二ヶ月後	初回妊娠 経産(年子) 風疹(-) 異常なし	初回妊娠 検査結果異常なし	"	"	"			
三ヶ月後	経産異常なし	"	"					
産後		<ul style="list-style-type: none"> • 妊娠全期を通して妊娠中毒症のあつたもの • 若年性高血圧症の疑いのもの 						
指導の要点	問診を確実に 定期検診の 必要性 諸検査の意義 母親学級の すすめ	母乳に対する 心がまえ 乳房の手当	妊婦体 操の必 要性 お産の 準備	妊娠中毒症 の予防 体重増加 w/500g 以上に注意	家族計 画 勤労妊 婦の産 休	分娩に 対する心 がまえ 早産予防 出産に必 要な補助 動作	分娩準備 持参すべ きもの (母子手 帳・印鑑 健康保険 証、その 他入院用 品)	妊娠 に伴 い な る 併 発 症 の 予 防



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



はじめに

多くの離島を有し、医療施設及び医療要員も之しく、又一部の市町村における母子保健事業への取組みも弱い宮古、八重山保健所管内の母子保健管理を確立するために、前年度は広く地区の状況を調査分析し管理のシステム化を計画策定し検討したが、今回は市町村との連携いを基盤とした母子保健管理を実施し検討を行つたので報告する。